

平成22年5月27日
住友生命保険相互会社

平成21年度決算のお知らせ

住友生命保険相互会社（社長 佐藤 義雄）の平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成21年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成21年度決算に基づく社員配当金について	4頁
4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況	10頁
5. 貸借対照表	20頁
6. 損益計算書	30頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	33頁
8. 基金等変動計算書	34頁
9. 剰余金処分	36頁
10. 債務者区分による債権の状況	36頁
11. リスク管理債権の状況	37頁
12. 貸倒引当金状況	37頁
13. ソルベンシー・マージン比率	38頁
14. 平成21年度特別勘定の状況	39頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	41頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	14,298	97.0	14,250	99.7
個 人 年 金 保 険	6,469	109.6	7,283	112.6
合 計	20,767	100.6	21,533	103.7
うち生前給付保障+医療保障等	4,800	101.7	4,917	102.4
うち生前給付保障	1,300	105.0	1,345	103.4
うち医療保障	3,321	101.0	3,405	102.6

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	994	98.5	1,301	130.9
個 人 年 金 保 険	747	119.6	1,011	135.4
合 計	1,741	106.6	2,313	132.8
うち生前給付保障+医療保障等	433	96.9	485	111.9
うち生前給付保障	159	103.8	146	91.9
うち医療保障	272	93.6	337	123.7

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個人保険+個人年金保険	1,088	96.3	1,058	97.3

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,496	98.0	1,240,889	93.8	8,459	99.6	1,161,146	93.6
個人年金保険	2,496	103.8	128,926	102.3	2,616	104.8	133,202	103.3
個人保険＋個人年金保険	10,992	99.3	1,369,816	94.5	11,076	100.8	1,294,348	94.5
団体保険	—	—	339,026	100.1	—	—	334,840	98.8
団体年金保険	—	—	24,517	91.7	—	—	25,283	103.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度						平成21年度					
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	917	107.8	52,908	82.2	54,219	△1,311	1,017	110.9	46,592	88.1	52,914	△6,321
個人年金保険	195	89.2	8,554	85.9	8,833	△279	222	113.6	9,591	112.1	9,870	△278
個人保険＋個人年金保険	1,113	104.0	61,462	82.7	63,053	△1,590	1,239	111.4	56,184	91.4	62,785	△6,600
団体保険	—	—	2,211	74.1	2,211	—	—	—	1,958	88.5	1,958	—
団体年金保険	—	—	6	108.1	6	—	—	—	20	308.4	20	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。
2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	2,533,731	99.4	3,063,711	120.9
資産運用収益	523,378	100.6	840,162	160.5
保険金等支払金	2,139,122	99.9	2,005,434	93.8
資産運用費用	775,021	176.4	233,137	30.1
経常利益	103,738	95.0	155,786	150.2

d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
当期末処分剰余金	107,922	121.2	99,412	92.1
社員配当準備金繰入額	44,758	87.7	61,602	137.6
純剰余金	63,163	166.1	37,810	59.9

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	22,609,749	96.7	23,018,316	101.8

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
基 礎 利 益	148,562	62.4	386,817	260.4

(注) 変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額および戻入額は次のとおりです。

(平成20年度繰入額 1,638億円、平成21年度戻入額 836億円)

2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	8,262	1,156,268	—	—	23,764	334,796	32,027	1,491,064
	災害死亡	(9,758)	(290,363)	(190)	(10,692)	(3,048)	(10,901)	(12,997)	(311,958)
	その他の条件付死亡	(0)	(1)	(—)	(—)	(73)	(590)	(73)	(592)
生存保障	196	4,878	2,616	133,202	9	44	2,822	138,125	
入院保障	災害入院	(5,909)	(384)	(183)	(8)	(1,664)	(15)	(7,757)	(409)
	疾病入院	(5,861)	(374)	(179)	(8)	(9)	(0)	(6,050)	(383)
	その他の条件付入院	(10,368)	(859)	(66)	(3)	(58)	(0)	(10,493)	(862)
障害保障	(7,463)	(—)	(47)	(—)	(2,909)	(—)	(10,420)	(—)	
手術保障	(12,215)	(—)	(226)	(—)	(—)	(—)	(12,442)	(—)	

項 目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,180	25,283	88	1,844	31	732	8,300	27,859

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	452	2

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	34	8

- (注) 1. 括弧内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保険金月額を表します。
 7. 受再保険については保有はありません。

3 . 平成 2 1 年度決算に基づく社員配当金について

平成 21 年度決算に基づく社員配当率は以下のとおりです。

a . 個人保険、個人年金保険

< 毎年配当タイプ >

(1) 災害・疾病関係特約の配当率について概ね増配としました。

(2) 利差益配当率、死差益配当率、費差益配当率については据置きとしました。

< 5 年ごと利差配当タイプ・3 年ごと配当タイプ >

(1) 定期保険特約等を対象とした長期継続配当について対象契約を拡大しました。また、災害・疾病関係特約の一部を新たに長期継続配当の対象に追加しました。

(2) 利差益配当率は据置きとしました。

b . 団体保険

配当率は据置きとしました。

c . 団体年金保険

< 新企業年金保険、厚生年金基金保険及び確定給付企業年金保険(02)等 >

配当率は、予定利率 0.75%又は 1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して 0.24%としました。

< 拠出型企業年金保険(02) >

配当率は、予定利率 1.25%に対する責任準備金に対して 0.05%としました。

(注) 新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと、以下のとおりです。

<例1> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険（新介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約）
 35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額240万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額1万円、通院特約(04) 日額3千円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成16年度（6年）	190,764 円	(1,683) 22,432 円	32,481,600 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

<例2> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険（介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約）
 35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額240万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院初期給付特約 日額1万円、通院特約 日額3千円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成13年度（9年）	178,512 円	(2,329) 41,331 円	32,481,600 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

<例3> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険（新介護通減定期保険特約(10年更新型)付加契約）
 45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*)2500万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額1万円、通院特約(04) 日額3千円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成16年度（6年）	205,572 円	(14,916) 29,946 円	18,333,334 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

<例4> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険（介護通減定期保険特約(10年更新型)付加契約）
 45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*)2500万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院初期給付特約 日額1万円、通院特約 日額3千円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成13年度（9年）	191,244 円	(375) 67,655 円	15,000,000 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

<例1> および<例2> については、年金の現価相当額を示します。

<例3> および<例4> については、通減後の保険金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<例5> 定期付終身保険 15倍型(10年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金3,000万円(うち終身部分200万円)
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01) 日額1万円、通院特約 日額3千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成7年度 (15年)	261,960 円	(1,478) 4,068 円	30,005,992 円

(*)保険料は45歳時に更新した後の金額です。

<例6> 定期付終身保険 15倍型(10年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金3,000万円(うち終身部分200万円)
新災害入院特約(87)、新疾病医療特約(87)、入院初期給付特約 日額1万円、通院特約 日額3千円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
平成12年度 (10年)	185,508 円	(0) 34,926 円	30,000,000 円

<例7> 定期付終身保険 15倍型(10年更新型)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金3,000万円(うち終身部分200万円)

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成7年度 (15年)	416,640 円	(35,022) 35,022 円	30,045,924 円
5年ごと利差配当タイプ			
平成12年度 (10年)	241,128	(65,666) 65,666	30,000,000

(*)毎年配当タイプの保険料は55歳時に更新した後の金額です。

<例8> 養老保険

30歳加入、30年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金100万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	満期・死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成7年度 (15年)	25,272 円	(0) 0 円	死亡 1,000,000 円
平成2年度 (20年)	20,664	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和60年度 (25年)	21,600	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和55年度 (30年)	24,960		満期(1,000,000) 1,000,000
5年ごと利差配当タイプ			
平成12年度 (10年)	30,132	(0) 0	死亡 1,000,000

のついた契約については、普通保険料率とします。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<個人保険、個人年金保険(毎年配当タイプ)>

配当金は、以下のa、b、c、dの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0とします。

a. 利差益配当 [据置]

責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率2%以下の契約	2.10% - 予定利率	予定利率1.50%の契約... 0.60%
予定利率2%超の契約	1.65% - 予定利率	予定利率5.00%の契約... 3.35%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
平成7年9月1日以降の一時払養老保険	0%	予定利率1.75%の契約... 0%
平成10年7月2日以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率1.50%の契約... 0%
平成10年7月2日以降の一時払終身保険	0%	予定利率2.00%の契約... 0%

b. 死差益配当 [据置]

危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

(例示) 危険保険金額 100万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40歳	50歳	60歳
昭和60年4月2日以降 平成2年4月1日以前	300円	1,030円	2,900円
平成2年4月2日以降 平成8年4月1日以前	240円	860円	2,060円

c. 費差益配当 [据置]

保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)
ただし、配当回数1回目においては、これを0とします。

(例示) 平成2年4月2日以降、平成5年4月1日以前の契約
養老保険及び終身保険の場合... 保険金100万円あたり 250円
定期保険特約の場合 ... 保険金100万円あたり 200円

さらに、配当回数4回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100万円あたり
配当回数5回目ごと(配当回数5回目、10回目、15回目...)に 総保険金額が2,000万円を超える部分	300円
総保険金額が3,000万円以上5,000万円未満の場合	50円
総保険金額が5,000万円以上の場合	100円

d. 災害・疾病特約配当 [概ね増配]

災害・疾病関係特約が付加されている場合には、被保険者の年齢、性別及び保険種類に応じた額

< 個人保険、個人年金保険(5年ごと利差配当タイプ) >

平成12年度及び平成17年度にご契約いただいた5年ごと利差配当付保険が、今年度に5年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0とします。

a. 利差益配当 [据置]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額

(例示) 平成12年度契約(予定利率2.15%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成17年度	1.50%	2.15%	0.65%
平成18年度	1.55%		0.60%
平成19年度	1.65%		0.50%
平成20年度	1.65%		0.50%
平成21年度	1.65%		0.50%

平成17年度契約(予定利率1.65%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成17年度	1.75%	1.65%	0.10%
平成18年度	2.00%		0.35%
平成19年度	2.10%		0.45%
平成20年度	2.10%		0.45%
平成21年度	2.10%		0.45%

b. 長期継続配当 [対象を拡大]

契約時における被保険者の年齢が30歳以上の契約の一部(定期部分)については、10年経過時に、その保険料(年換算)に年齢及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 長期継続配当率

保険種類	契約時の年齢	
	30歳以上 40歳未満	40歳以上
定期保険(特約)	25.0%	50.0%
特定疾病保障定期保険(特約)	12.5%	25.0%
重度慢性疾患保障保険(特約)	12.5%	25.0%

災害・疾病関係特約の一部については、10年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

<個人保険(3年ごと配当タイプ)>

平成13年度、平成16年度及び平成19年度にご契約いただいた3年ごと配当保険が、今年度に3年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0とします。

a. 利差益配当 [据置]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額(定期保険特約等の特約部分)

(例示)平成13年度契約、平成16年度契約及び平成19年度契約(予定利率1.65%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成19年度	2.10%	1.65%	0.45%
平成20年度	2.10%		0.45%
平成21年度	2.10%		0.45%

b. 長期継続配当 [対象を拡大]

契約時における被保険者の年齢が30歳以上の契約の一部(定期部分)については、6年経過時及び9年経過時に、その保険料(年換算)に年齢及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示)長期継続配当率

保険種類		契約時の年齢	
		30歳以上 40歳未満	40歳以上
定期保険特約	6年経過時	5.0%	10.0%
	9年経過時	20.0%	40.0%
特定疾病保障定期保険特約	6年経過時	2.5%	5.0%
	9年経過時	10.0%	20.0%
重度慢性疾患保障保険特約	6年経過時	2.5%	5.0%
	9年経過時	10.0%	20.0%

災害・疾病関係特約の一部については、6年経過時及び9年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

4. 平成 21 年度の一般勘定資産の運用状況

a. 平成 21 年度の資産運用状況

(1) 運用環境

平成 21 年度の日本経済は、輸出主導で徐々に景気回復基調に入りました。期初から世界同時不況が収まりを見せる中、中国を中心としたアジア経済の回復に伴い、急速に生産が改善を見せました。一方、失業率には緩やかな改善が見られたものの、賃金は継続的に下落しており、消費も政策効果にかろうじて下支えされているという状況でした。消費者物価の下落が続くなど、デフレ環境が継続しました。

- ・国内金利（新発 10 年国債利回り）は、世界的な金融不安が後退したとの期待感から、6 月中旬には一時 1.5% 台半ばまで上昇したものの、景気回復期待が一服すると、1.3% を割り込むまで下落しました。下期には、赤字国債の増発懸念から上昇に転じましたが、日銀の追加的な金融緩和を材料にして再度 1.2% 台まで低下しました。年明け以降は、実体経済が改善を示す一方でデフレの長期化観測も根強く、1.3% 付近で揉み合う展開となりました。

【新発 10 年国債利回り 平成 21 年 3 月末 1.345% 平成 22 年 3 月末 1.390%】

- ・国内株式（日経平均株価）は、大幅な上昇となりました。期初には、金融危機に対する不安感が後退し、上昇基調となりました。その後、円高や投資家の利益確定売りを受けて下落する局面もありましたが、企業業績の改善を背景として堅調に推移しました。年明け以降は、国内外の経済指標が景気的好調を示し、株価は 11,000 円を超えて年度末を迎えました。

【日経平均 平成 21 年 3 月末 8,109.53 円 平成 22 年 3 月末 11,089.94 円】

【TOPIX 平成 21 年 3 月末 773.66 ポイント 平成 22 年 3 月末 978.81 ポイント】

- ・米国金利（10 年国債利回り）は、大きく揉み合いながらの推移となりました。期初は米国債の大規模増発による需給悪化懸念や景気の底打ち観測が広まったことを受け、4.0% 近辺まで急上昇しました。その後は F R B が金融緩和を継続する姿勢を堅持したため、長期金利は緩やかに低下し、年末以降は雇用・住宅市場の改善期待から金利が上昇し、3% 台後半で推移しました。

【米国 10 年国債利回り 平成 21 年 3 月末 2.665% 平成 22 年 3 月末 3.828%】

- ・米国株式（NYダウ）は、概ね年度を通じて上昇基調となりました。上期には米国金融機関に対する信用不安の後退や市場予想を上回る主要企業の好決算などを受けて、株価の上昇が続きました。年明け以降は、中国の金融引き締め、米国の金融規制案などが嫌気され、一時下落しましたが、期末には、雇用・住宅市場の改善期待から、リーマンショック直後の 08 年 9 月下旬の株価水準を取り戻しました。

【NYダウ 平成 21 年 3 月末 7,608.92 ドル 平成 22 年 3 月末 10,856.63 ドル】

【ナスダック 平成 21 年 3 月末 1,528.59 ポイント 平成 22 年 3 月末 2,397.96 ポイント】

- ・為替相場はドル円、ユーロ円ともに円高となりました。上期は、米国の低金利政策が長期化する見通しを背景に、ドルは他通貨に対し軟調に推移しました。下期には一時 84 円台までドル安となる局面もありましたが、その後は、米国経済指標の改善に伴う早期利上げ観測からややドルが持ち直す展開となりました。一方、ユーロ円は年末には、ギリシャの財政赤字問題に端を発する欧州経済への不安から、一時 120 円割れとなるまで急速にユーロが売られる展開となるなど、軟調に推移しました。

【ドル/円 平成 21 年 3 月末 98.23 円 平成 22 年 3 月末 93.04 円】

【ユーロ/円 平成 21 年 3 月末 129.84 円 平成 22 年 3 月末 124.92 円】

(2) 運用方針

資産負債の総合的な管理 (ALM) の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて長期の円金利資産を中核的な資産として運用することで、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保し、更に、許容されるリスクの範囲内で株式等のリスクを取った運用を行うことで収益の向上を図ることを基本方針としております。

(3) 運用状況

上記の資産運用の基本方針に基づいて、引き続き公社債等の円金利資産を中心とした資産運用に取り組みました。

- ・国内公社債については長期債や超長期債を中心とした投資を継続しました。
- ・国内株式については、相場動向を注視しながら、ポートフォリオの銘柄入替えを行うとともに先物やオプションを活用したヘッジを機動的に行いました。
- ・外国証券については、円高リスクを考慮して、外国公社債の元本の為替リスクに対してフルヘッジを継続しました。
- ・国内企業向け貸付については、慎重に信用リスクを判断した上で優良案件への投資を行いました。
- ・不動産については、市況が悪化する中、保有物件の収益力向上に努めるとともに、収益性の低い物件を売却するなど、慎重に取り組みました。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	344,988	1.7	230,242	1.2
買入金銭債権	437,022	2.2	462,598	2.3
有 価 証 券	13,410,593	66.9	14,001,401	70.8
公 社 債	7,314,209	36.5	8,060,309	40.8
株 式	1,148,805	5.7	1,320,983	6.7
外 国 証 券	4,913,376	24.5	4,587,080	23.2
公 社 債	4,051,836	20.2	3,990,477	20.2
株 式 等	861,539	4.3	596,602	3.0
その他の証券	34,202	0.2	33,029	0.2
貸 付 金	3,869,177	19.3	3,443,887	17.4
保険約款貸付	414,280	2.1	390,623	2.0
一般貸付	3,454,896	17.2	3,053,263	15.4
不 動 産	997,424	5.0	977,742	4.9
うち投資用	749,069	3.7	735,640	3.7
繰延税金資産	441,632	2.2	303,203	1.5
そ の 他	537,167	2.7	354,911	1.8
貸倒引当金	2,233	0.0	7,923	0.0
一 般 勘 定 計	20,035,772	100.0	19,766,064	100.0
うち外貨建資産	1,824,237	9.1	1,879,131	9.5

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	254,289	114,745
買入金銭債権	443,080	25,576
有 価 証 券	84,664	590,808
公 社 債	509,165	746,100
株 式	515,504	172,177
外 国 証 券	58,162	326,295
公 社 債	304,212	61,358
株 式 等	246,049	264,937
その他の証券	20,163	1,173
貸 付 金	188,761	425,290
保険約款貸付	22,392	23,657
一般貸付	166,368	401,632
不 動 産	9,492	19,681
うち投資用	5,134	13,428
繰延税金資産	120,050	138,429
そ の 他	228,316	182,256
貸倒引当金	649	5,690
一 般 勘 定 計	632,571	269,707
うち外貨建資産	147,632	54,893

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

d. 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	474,755	98.8	479,641	101.0
預貯金利息	390	59.0	43	11.1
有価証券利息・配当金	315,650	100.1	329,580	104.4
貸付金利息	80,264	97.0	75,391	93.9
不動産賃貸料	67,075	97.1	64,885	96.7
その他利息配当金	11,375	90.3	9,740	85.6
売買目的有価証券運用益	488	750.2	-	-
有価証券売却益	42,071	108.1	26,530	63.1
国債等債券売却益	22,512	347.5	9,961	44.2
株式等売却益	14,347	58.3	10,415	72.6
外国証券売却益	5,211	66.6	6,153	118.1
有価証券償還益	3,889	-	-	-
為替差益	1,877	573.9	-	-
その他運用収益	296	65.7	474	160.3
合 計	523,378	100.6	506,645	96.8

e. 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
支払利息	16,690	111.4	14,168	84.9
売買目的有価証券運用損	-	-	415	-
有価証券売却損	118,933	371.4	59,623	50.1
国債等債券売却損	637	7.7	2,625	411.8
株式等売却損	28,074	346.3	11,732	41.8
外国証券売却損	90,220	575.8	45,264	50.2
有価証券評価損	127,981	2074.6	44,461	34.7
国債等債券評価損	-	-	3,016	-
株式等評価損	105,580	1711.5	37,426	35.4
外国証券評価損	22,400	-	4,018	17.9
金融派生商品費用	50,552	94.4	64,796	128.2
為替差損	-	-	906	-
貸倒引当金繰入額	20,573	-	6,784	33.0
賃貸用不動産等減価償却費	18,768	96.6	18,452	98.3
その他運用費用	22,567	111.2	23,528	104.3
合 計	376,067	256.8	233,137	62.0

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コ・ルロ・ン	0.39	0.11
買入金銭債権	1.60	2.11
有価証券	0.47	1.31
うち公社債	1.95	1.87
うち株式	4.70	5.13
うち外国証券	0.10	2.23
公社債	0.44	2.55
株式等	3.12	0.30
貸付金	1.51	1.87
うち一般貸付	1.11	1.52
不動産	2.89	2.89
うち投資用	3.84	3.84
一般勘定計	0.72	1.38
うち海外投融資	0.02	2.22

- (注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。
 3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コ・ルロ・ン	308,196	194,239
買入金銭債権	627,600	443,719
有価証券	13,818,663	13,837,131
うち公社債	7,174,154	7,513,158
うち株式	1,435,460	1,331,794
うち外国証券	5,163,150	4,954,785
公社債	4,387,961	4,254,538
株式等	775,189	700,247
貸付金	3,975,042	3,680,808
保険約款貸付	439,487	413,318
一般貸付	3,535,554	3,267,490
不動産	1,017,011	1,002,868
うち投資用	764,285	754,603
一般勘定計	20,450,409	19,775,592
うち海外投融資	5,488,684	5,085,331

h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

（１）売買目的有価証券の評価損益

平成20年度末、平成21年度末ともに残高がないため、記載していません。

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,359,908	2,366,372	6,464	40,002	33,537	2,227,110	2,215,247	11,863	21,015	32,878
責任準備金対応債券	6,388,640	6,530,354	141,714	167,687	25,973	7,039,142	7,171,915	132,772	153,118	20,345
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4,122,091	3,867,031	255,060	120,460	375,520	4,282,786	4,352,545	69,758	225,140	155,382
公 社 債	747,669	745,826	1,843	10,540	12,383	800,567	801,836	1,268	9,915	8,646
株 式	1,195,691	992,636	203,055	59,635	262,691	1,105,836	1,164,082	58,245	167,203	108,957
外 国 証 券	2,126,550	2,082,780	43,769	47,073	90,843	2,019,909	2,025,790	5,881	39,589	33,708
公 社 債	1,872,676	1,871,670	1,006	46,829	47,836	1,972,184	1,982,697	10,512	39,530	29,018
株 式 等	253,874	211,110	42,763	244	43,007	47,724	43,093	4,631	58	4,690
その他の証券	40,082	33,691	6,391	3,209	9,600	31,442	31,223	219	3,509	3,728
買入金銭債権	5,097	5,098	1	1	-	313,030	317,613	4,582	4,922	340
譲渡性預金	7,000	6,998	1	-	1	12,000	11,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,870,639	12,763,758	106,881	328,150	435,031	13,549,040	13,739,708	190,667	399,274	208,606
公 社 債	7,316,052	7,472,940	156,888	185,097	28,208	8,059,041	8,206,367	147,326	173,624	26,297
株 式	1,195,691	992,636	203,055	59,635	262,691	1,105,836	1,164,082	58,245	167,203	108,957
外 国 証 券	4,306,717	4,252,394	54,322	80,206	134,529	4,027,689	4,008,422	19,267	50,014	69,282
公 社 債	4,052,842	4,041,283	11,559	79,962	91,521	3,979,965	3,965,328	14,636	49,955	64,592
株 式 等	253,874	211,110	42,763	244	43,007	47,724	43,093	4,631	58	4,690
その他の証券	40,082	33,691	6,391	3,209	9,600	31,442	31,223	219	3,509	3,728
買入金銭債権	5,097	5,098	1	1	-	313,030	317,613	4,582	4,922	340
譲渡性預金	7,000	6,998	1	-	1	12,000	11,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成20年度末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	60,230	62,415
その他有価証券	1,036,032	649,743
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	96,603	95,149
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	649,341	552,626
非上場外国債券	-	-
その他	290,087	1,968
合 計	1,096,262	712,158

i. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(1) 運用目的の金銭の信託

平成20年度末、平成21年度末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成20年度末、平成21年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益		帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,359,908	2,366,372	6,464	40,002	△33,537	2,227,110	2,215,247	△11,863	21,015	△32,878
責任準備金対応債券	6,388,640	6,530,354	141,714	167,687	△25,973	7,039,142	7,171,915	132,772	153,118	△20,345
子会社・関連会社株式	60,230	60,839	609	609	-	62,415	62,644	228	228	-
その他の有価証券	5,158,123	4,903,436	△254,686	120,840	△375,527	4,932,530	5,002,345	69,815	225,320	△155,505
公 社 債	747,669	745,826	△1,843	10,540	△12,383	800,567	801,836	1,268	9,915	△8,646
株 式	1,292,294	1,089,239	△203,055	59,635	△262,691	1,200,985	1,259,231	58,245	167,203	△108,957
外 国 証 券	2,775,942	2,732,546	△43,396	47,454	△90,850	2,572,582	2,578,635	6,053	39,770	△33,717
公 社 債	1,872,676	1,871,670	△1,006	46,829	△47,836	1,972,184	1,982,697	10,512	39,530	△29,018
株 式 等	903,265	860,875	△42,389	625	△43,014	600,398	595,938	△4,459	239	△4,698
その他の証券	40,594	34,202	△6,391	3,209	△9,600	33,363	33,029	△334	3,509	△3,843
買入金銭債権	294,622	294,623	1	1	-	313,030	317,613	4,582	4,922	△340
譲渡性預金	7,000	6,998	△1	-	△1	12,000	11,999	△0	-	△0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	13,966,902	13,861,003	△105,898	329,139	△435,038	14,261,199	14,452,152	190,953	399,683	△208,730
公 社 債	7,316,052	7,472,940	156,888	185,097	△28,208	8,059,041	8,206,367	147,326	173,624	△26,297
株 式	1,351,860	1,148,805	△203,055	59,635	△262,691	1,262,737	1,320,983	58,245	167,203	△108,957
外 国 証 券	4,956,772	4,903,433	△53,339	81,196	△134,536	4,581,027	4,562,159	△18,867	50,423	△69,291
公 社 債	4,052,842	4,041,283	△11,559	79,962	△91,521	3,979,965	3,965,328	△14,636	49,955	△64,592
株 式 等	903,929	862,149	△41,780	1,234	△43,014	601,062	596,831	△4,230	468	△4,698
その他の証券	40,594	34,202	△6,391	3,209	△9,600	33,363	33,029	△334	3,509	△3,843
買入金銭債権	294,622	294,623	1	1	-	313,030	317,613	4,582	4,922	△340
譲渡性預金	7,000	6,998	△1	-	△1	12,000	11,999	△0	-	△0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成20年度末が 982百万円、平成21年度末が 285百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
不動産の差損益	130,241	16,753

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度末						平成21年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,237	50,154	-	-	-	52,391	2,895	56,107	-	-	-	59,002
ヘッジ会計非適用分	-	13,094	△5,056	-	-	8,037	-	2,491	△20,626	-	-	△18,134
合 計	2,237	63,248	△5,056	-	-	60,428	2,895	58,598	△20,626	-	-	40,867

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
 なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成20年度末通貨関連 9,045百万円、平成21年度末通貨関連 25,912百万円となっています。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	平成20年度末				平成21年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	87,157	83,387	2,276	2,276	85,750	80,836	2,910	2,910
	固定金利支払／変動金利受取	13,774	4,247	△38	△38	4,247	1,848	△14	△14
	合 計				2,237				2,895

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(ご参考)

金利スワップ契約の内容

[平成21年度末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	4,913	23,374	12,526	25,913	19,023	-	85,750
平均受取固定金利	1.22	2.00	1.69	1.97	1.72	-	1.84
平均支払変動金利	0.58	1.06	0.49	0.69	0.63	-	0.74
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	2,399	1,785	62	-	-	-	4,247
平均支払固定金利	1.24	1.25	1.28	-	-	-	1.24
平均受取変動金利	0.59	0.55	0.62	-	-	-	0.58
想定元本額合計	7,313	25,159	12,589	25,913	19,023	-	89,998

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度末				平成21年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	1,895,176	390,315	1,850,956	44,220	2,043,124	422,029	26,334	26,334
	(ユーロ)	726,810	137,420	724,136	2,673	1,087,990	104,808	38,878	38,878
	(米ドル)	780,553	-	780,279	274	560,217	8,052	11,473	11,473
	(豪ドル)	330,025	252,895	283,555	46,469	355,105	309,168	3,271	3,271
	(英ポンド)	57,787	-	62,983	5,196	39,811	-	2,200	2,200
	買建	52,626	-	52,920	294	89,675	-	2,301	2,301
	(ユーロ)	37,340	-	37,528	188	47,607	-	1,023	1,023
	(米ドル)	15,286	-	15,391	105	42,067	-	1,278	1,278
	通貨オプション								
	売建								
	ブット	108,360	-			-	-		
	(ユーロ)	(2,073)		10,126	8,053	(-)			
	(ユーロ)	108,360		10,126	8,053	(-)			
	(ユーロ)	(2,073)							
	買建								
	コール	-	-			18,320	-		
	(米ドル)	(-)				(692)		350	342
	(米ドル)	-	-			18,320	-		
	(米ドル)	(-)				(692)		350	342
ブット	312,628	7,203			39,707	39,707			
(米ドル)	(30,545)		16,224	14,321	(6,304)		6,413	108	
(米ドル)	7,203	7,203			39,707	39,707			
(ユーロ)	(1,083)		822	261	(6,304)		6,413	108	
(ユーロ)	305,425	-			-	-			
(ユーロ)	(29,461)		15,401	14,060	(-)				
合計				22,139				28,403	

- (注)1. 平成21年度末の為替予約の時価は、差金決済した場合の決済額（差損益）に変更しています。
 なお、変更しない場合の金額は、ユーロ売建が 1,049,111百万円、米ドル売建が 571,690百万円、豪ドル売建が 358,376百万円、英ポンド売建が 37,610百万円、ユーロ買建が 48,630百万円、米ドル買建が 43,346百万円です。
2. 括弧内には、オプション料を記載しています。
3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成20年度末が米ドル売建の契約額 270,994百万円、時価 261,046百万円、差損益 9,948百万円、豪ドル売建の契約額 167,860百万円、時価 136,700百万円、差損益 31,160百万円、平成21年度末が米ドル売建の契約額 263,263百万円、時価 19,359百万円、差損益 19,359百万円、豪ドル売建の契約額 184,807百万円、時価 10,836百万円、差損益 10,836百万円です。
 上記注1の変更をしない場合の平成21年度末の時価は、米ドル売建が 243,904百万円、豪ドル売建が 173,971百万円です。
4. オプション取引の差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成20年度末				平成21年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物 売建	174,389	-	197,146	22,756	-	-	-	-
	株価指数オプション 売建								
	コール	18,000 (1,092)	-	41	1,050	- (-)	-	-	-
	プット	11,000 (982)	-	2	979	- (-)	-	-	-
	買建								
	コール	84,900 (5,600)	-	2,533	3,066	- (-)	-	-	-
プット	46,000 (5,324)	-	954	4,369	- (-)	-	-	-	
店頭	株価指数オプション 買建								
	コール	65,042 (4,529)	-	3,786	742	- (-)	-	-	-
	プット	154,450 (7,108)	6,100	30,957	23,849	270,375 (24,908)	34,000	4,282	20,626
合 計					5,056				20,626

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成20年度末	平成21年度末	期 別 科 目	平成20年度末	平成21年度末
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)		(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	97,279	93,641	保険契約準備金	19,767,751	20,815,295
現 金	889	809	支 払 備 金	112,844	109,386
預 貯 金	96,389	92,832	責 任 準 備 金	19,287,447	20,369,636
コ ー ル ロ ー ン	379,300	252,500	社 員 配 当 準 備 金	367,459	336,273
買 入 金 銭 債 権	437,022	462,598	再 保 険 借	132	121
有 価 証 券	15,792,810	17,116,912	そ の 他 負 債	2,229,342	1,298,525
国 債	5,026,388	5,835,507	債券貸借取引受入担保金	1,391,342	628,242
地 方 債	327,039	319,797	借 入 金	445,040	407,500
社 債	3,048,759	3,057,497	未 払 法 人 税 等	404	563
株 式	1,721,766	1,964,122	未 払 金	60,995	25,638
外 国 証 券	5,376,798	5,139,021	未 払 費 用	40,905	41,857
そ の 他 の 証 券	292,058	800,965	前 受 収 益	3,245	2,796
貸 付 金	3,869,177	3,443,887	預 り 金	50,212	50,966
保 険 約 款 貸 付	414,280	390,623	預 り 保 証 金	55,796	53,234
一 般 貸 付	3,454,896	3,053,263	借 入 有 価 証 券	32	1,738
有 形 固 定 資 産	1,008,026	986,806	金 融 派 生 商 品	91,497	28,786
土 地	554,956	553,052	リ ー ス 債 務	-	447
建 物	440,426	424,219	仮 受 金	5,245	5,724
リ ー ス 資 産	-	427	そ の 他 の 負 債	84,625	51,030
建 設 仮 勘 定	2,040	470	退 職 給 付 引 当 金	13,813	21,237
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	10,601	8,635	価 格 変 動 準 備 金	123,247	142,647
無 形 固 定 資 産	32,041	25,480	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	39,182	38,327
ソ フ ト ウ ェ ア	15,062	13,749	支 払 承 諾	440	440
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	16,979	11,730	負 債 の 部 合 計	22,173,908	22,316,595
代 理 店 貸	18	2	(純資産の部)		
再 保 険 貸	165	267	基 金	199,000	199,000
そ の 他 資 産	554,068	340,499	基 金 償 却 積 立 金	170,000	170,000
未 収 金	123,349	53,818	再 評 価 積 立 金	2	2
前 払 費 用	101,620	81,732	剰 余 金	352,702	401,435
未 収 収 益	94,098	94,955	損 失 て ん 補 準 備 金	3,604	3,804
預 託 金	5,480	5,119	そ の 他 剰 余 金	349,097	397,631
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	25,343	174	基 金 償 却 準 備 金	99,500	131,500
金 融 派 生 商 品	157,378	67,869	価 格 変 動 積 立 金	140,000	165,000
仮 払 金	21,453	10,460	社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 基 金	1,452	1,494
そ の 他 の 資 産	25,344	26,368	別 途 積 立 金	223	223
繰 延 税 金 資 産	441,632	303,203	当 期 未 処 分 剰 余 金	107,922	99,412
支 払 承 諾 見 返	440	440	基 金 等 合 計	721,704	770,438
貸 倒 引 当 金	2,233	7,923	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	162,617	44,576
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	151	243
			土 地 再 評 価 差 額 金	123,398	113,537
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	285,864	68,716
			純 資 産 の 部 合 計	435,840	701,721
資 産 の 部 合 計	22,609,749	23,018,316	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	22,609,749	23,018,316

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外のものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、資産負債の総合的な管理の高度化に伴い、個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）全体でのデュレーション・コントロールを行うこととしたことから、当年度より、一定期間までの残存年数に応じて複数設定していた個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）に係る小区分を統合のうえ、全期間のキャッシュ・フローを対象とする小区分に変更しております。

この変更による損益への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

- (1)平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
- (2)平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

リース資産

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

(1)平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(2)平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、3 月中の平均為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、22,037 百万円であります。

8. 退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に基づき当年度末において必要と認める額を計上しております。

なお、当年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(平成 20 年 7 月 31 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 19 号)を適用しておりますが、従来割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当年度末の退職給付債務への影響はありません。

退職給付債務に関する事項は、次のとおりであります。

(1)退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	316,779 百万円
ロ 年金資産	212,931 百万円
うち、退職給付信託	93,174 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	103,848 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	96,638 百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	7,210 百万円
ヘ 前払年金費用	14,026 百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	21,237 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
適格退職年金	0.6%
退職給付信託	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌年度から 8 年

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)を適用(ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは

為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション取引、株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・オプション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

金利スワップ取引については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約の振当処理を行っているもの及び金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理規程」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、関連する諸規程において、金融商品に関する資産運用リスクを「市場リスク」「信用リスク」に分類し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確認し、各執行部に諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日次ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当年度末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	93,641	93,641	-
うち、その他有価証券	11,999	11,999	-
コールローン	252,500	252,500	-
買入金銭債権	462,598	463,625	1,026
うち、その他有価証券	317,613	317,613	-
有価証券 ¹	16,404,696	16,525,606	120,909
売買目的有価証券	3,115,510	3,115,510	-
満期保有目的の債券	2,227,110	2,215,247	11,863
責任準備金対応債券	7,039,142	7,171,915	132,772
その他有価証券	4,022,932	4,022,932	-
貸付金	3,443,887		
貸倒引当金 ²	7,481		
	3,436,405	3,528,191	91,786
債券貸借取引受入担保金	628,242	628,242	-
借入金	407,500	429,219	21,719
デリバティブ取引 ³	39,083	39,083	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,789	12,789	-
ヘッジ会計が適用されているもの	26,293	26,293	-

- 1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表計上額は 712,215 百万円であります。
- 2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預貯金・コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建てとみて時価算定を行っております。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワ

ップと一体として時価算定を行っております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	399,992	412,817	12,824
	外国証券(公社債)	649,795	657,986	8,191
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	17,666	17,562	104
	外国証券(公社債)	1,159,655	1,126,881	32,774
合計		2,227,110	2,215,247	11,863

責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	5,125,416	5,276,300	150,884
	外国証券(公社債)	112,378	114,612	2,233
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,715,397	1,697,851	17,546
	外国証券(公社債)	85,951	83,151	2,799
合計		7,039,142	7,171,915	132,772

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	238,175	243,098	4,922
	公社債	455,300	465,215	9,915
	株式	488,897	656,100	167,203
	外国証券	1,238,184	1,277,774	39,589
	公社債	1,238,101	1,277,632	39,530
	株式等	83	142	58
	その他の証券	11,940	15,449	3,509
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	12,000	11,999	0
	買入金銭債権	74,854	74,514	340
	公社債	345,267	336,620	8,646
	株式	616,939	507,981	108,957
	外国証券	781,724	748,015	33,708
	公社債	734,082	705,064	29,018
	株式等	47,641	42,951	4,690
	その他の証券	19,502	15,773	3,728
合計		4,282,786	4,352,545	69,758

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、その他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	92,832	-	-	-
コールローン	252,500	-	-	-
買入金銭債権	53,501	57,555	16,051	332,082
有価証券	622,890	2,515,332	2,804,214	6,017,305
満期保有目的の債券	64,287	526,974	229,469	1,389,662
責任準備金対応債券	315,390	1,135,186	1,306,770	4,277,602
その他有価証券	243,213	853,171	1,267,975	350,039
貸付金	380,858	1,241,854	1,178,453	122,455
債券貸借取引受入担保金	628,242	-	-	-
借入金	-	20,000	50,000	-

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

16. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等(土地を含む)を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は746,311百万円、時価は753,809百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、612,818百万円であります。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、11,074百万円であります。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりであります。
 貸付金のうち、破綻先債権額は、1,747百万円、延滞債権額は、9,326百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、21,801百万円、延滞債権額、64百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、ありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、ありません。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は、462,342百万円であります。
20. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、3,276,905百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
21. 子会社等に対する金銭債権の総額は、934百万円、金銭債務の総額は、2,259百万円であります。
22. 繰延税金資産の総額は、353,097百万円、繰延税金負債の総額は、39,849百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、10,043百万円あります。
 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 152,911百万円、価格変動準備金 51,567百万円、退職給付引当金 44,656百万円及び有価証券評価損 37,002百万円あります。
 なお、当年度における税効果会計適用の法定実効税率は36.15%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は16.0%であります。その差異の主要な内訳は、社員配当準備金繰入額16.9%であります。
23. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産としてコンピューター及び周辺機器があります。
24. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|--------------|------------|
| 前年度末現在高 | 367,459百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 44,758百万円 |
| 当年度社員配当金支払額 | 76,994百万円 |
| 利息による増加等 | 1,049百万円 |
| 当年度末現在高 | 336,273百万円 |
25. 子会社等の株式の総額は、62,415百万円あります。
26. 担保に提供している資産の額は、有価証券508,354百万円あります。

27. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、30百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、91百万円であります。
28. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、44,823百万円であります。
29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,936百万円であります。
30. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
31. 外貨建資産の額は、2,416,496百万円であります。（主な外貨額 9,370百万ユーロ、8,251百万米ドル、3,787百万豪ドル）
外貨建負債の額は、96百万円であります。（主な外貨額 1百万米ドル）
32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、46,540百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成20年度 〔自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日〕	平成21年度 〔自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日〕
	金 額	金 額
経常収益	3,604,842	4,026,050
保険料等収入	2,533,731	3,063,711
再保準備金受取	2,529,256	3,059,184
標準備金受取	644	555
資産運用当金等収入	3,830	3,971
利息及び配当金収入	523,378	840,162
預貯金利息配当	474,755	479,641
有価証券利息配当	390	43
貸付金利息配当	315,650	329,580
不動産賃料	80,264	75,391
その他の利息配当	67,075	64,885
売却目的有価証券運用	11,375	9,740
有価証券売却益	488	-
有価証券償還益	42,071	26,530
有価証券替差益	3,889	-
その他の運用収益	1,877	-
特別勘定資産運用	296	474
その他経常収入	-	333,517
年金特約取扱い受取	547,732	122,176
保険金据置受取	12,838	13,013
支払準備金戻入	120,856	97,433
責任準備金戻入	17,785	3,457
退職給付引当金戻入	385,504	-
その他経常収入	1,275	-
経常費用	9,472	8,271
保険金等支払	3,501,103	3,870,264
保年給解約返戻金	2,139,122	2,005,434
再保準備金等繰入	742,747	664,926
責任準備金繰入	271,209	287,000
社員配当金積立	437,134	436,735
資産運用費用	535,163	510,052
支払利息	151,952	105,841
売却目的有価証券運用	914	878
有価証券売却損	1,898	1,083,238
有価証券評価損	-	1,082,189
融派生商品費	1,898	1,049
貸倒引当金繰入	775,021	233,137
貸用不動産等減価却	16,690	14,168
その他の運用費用	-	415
特別勘定資産運用	118,933	59,623
事業費	127,981	44,461
その他経常費用	50,552	64,796
保稅減価却	-	906
退職給付引当金繰入	20,573	6,784
その他経常費用	18,768	18,452
保稅減価却	22,567	23,528
退職給付引当金繰入	398,953	-
その他経常費用	367,716	381,546
保稅減価却	217,344	166,907
退職給付引当金繰入	174,229	116,026
退職給付引当金繰入	21,240	23,015
退職給付引当金繰入	15,457	14,961
退職給付引当金繰入	-	7,067
退職給付引当金繰入	6,416	5,837
経常利益	103,738	155,786
特別利益	61,569	1,128
固定資産等処分益	1,669	1,128
価格変動準備金戻入	59,900	-
特別損失	13,438	27,519
固定資産等処分損失	1,411	2,965
減損損失	11,299	4,396
価格変動準備金繰入	-	19,400
不動産圧縮損	56	100
社会及び契約者福祉増進助成金	670	657
税引前当期純剰余	151,869	129,395
法人税及び等調整額	422	564
法人税等調整額	45,037	20,214
法人税等調整額	45,460	20,779
当期純剰余	106,408	108,616

平成21年度 損益計算書注記

1. 子会社等との取引による収益の総額は、6,214百万円、費用の総額は、26,446百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 9,961百万円、株式等 10,415百万円、外国証券 6,153百万円
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 2,625百万円、株式等 11,732百万円、外国証券 45,264百万円
有価証券評価損の内訳は、国債等債券 3,016百万円、株式等 37,426百万円、外国証券 4,018百万円
であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、18百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、2百万円であります。
4. 売買目的有価証券運用損の内訳は、売却損 24百万円、評価損 390百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価益が 10,044百万円含まれております。
6. 退職給付費用の総額は、35,111百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	11,526百万円
ロ 利息費用	6,463百万円
ハ 期待運用収益	670百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,791百万円
7. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	3,780 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	616 百万円
	計	4,396 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、

又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。
また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	148,562	386,817
キャピタル収益	44,436	26,530
売買目的有価証券運用益	488	-
有価証券売却益	42,071	26,530
為替差益	1,877	-
キャピタル費用	297,467	170,203
売買目的有価証券運用損	-	415
有価証券売却損	118,933	59,623
有価証券評価損	127,981	44,461
金融派生商品費用	50,552	64,796
為替差損	-	906
キャピタル損益 B	253,030	143,672
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	104,468	243,144
臨時収益	255,500	-
危険準備金戻入額	255,500	-
臨時費用	47,292	87,358
危険準備金繰入額	-	59,500
個別貸倒引当金繰入額	20,232	4,566
その他臨時費用	27,060	23,291
臨時損益 C	208,207	87,358
経常利益 A + B + C	103,738	155,786

（注） その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

8. 基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成20年度 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日〕	平成21年度 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日〕
	金 額	金 額
基金等		
基金		
前期末残高	199,000	199,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,000	199,000
基金償却積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,000	170,000
再評価積立金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
剰余金		
損失てん補準備金		
前期末残高	3,404	3,604
当期変動額		
損失てん補準備金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	3,604	3,804
その他剰余金		
基金償却準備金		
前期末残高	67,500	99,500
当期変動額		
基金償却準備金の積立	32,000	32,000
当期変動額合計	32,000	32,000
当期末残高	99,500	131,500
価格変動積立金		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額		
価格変動積立金の積立	-	25,000
当期変動額合計	-	25,000
当期末残高	140,000	165,000
社会及び契約者福祉増進基金		
前期末残高	1,422	1,452
当期変動額		
社会及び契約者福祉増進基金の積立	700	700
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	△670	△657
当期変動額合計	29	42
当期末残高	1,452	1,494
別途積立金		
前期末残高	223	223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	223	223
当期末処分剰余金		
前期末残高	89,066	107,922
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△51,043	△44,758
損失てん補準備金の積立	△200	△200
基金利息の支払	△5,123	△5,263
当期純剰余	106,408	108,616
基金償却準備金の積立	△32,000	△32,000
価格変動積立金の積立	-	△25,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立	△700	△700
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	670	657
土地再評価差額金の取崩	842	△9,860
当期変動額合計	18,855	△8,509
当期末残高	107,922	99,412

剰余金合計		
前期末残高	301,617	352,702
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△51,043	△44,758
損失てん補準備金の積立	-	-
基金利息の支払	△5,123	△5,263
当期純剰余	106,408	108,616
基金償却準備金の積立	-	-
価格変動積立金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	842	△9,860
当期変動額合計	51,084	48,733
当期末残高	352,702	401,435
基金等合計		
前期末残高	670,620	721,704
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△51,043	△44,758
損失てん補準備金の積立	-	-
基金利息の支払	△5,123	△5,263
当期純剰余	106,408	108,616
基金償却準備金の積立	-	-
価格変動積立金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	842	△9,860
当期変動額合計	51,084	48,733
当期末残高	721,704	770,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130,124	△162,617
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△292,741	207,194
当期変動額合計	△292,741	207,194
当期末残高	△162,617	44,576
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	151
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	128	92
当期変動額合計	128	92
当期末残高	151	243
土地再評価差額金		
前期末残高	△122,555	△123,398
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△842	9,860
当期変動額合計	△842	9,860
当期末残高	△123,398	△113,537
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,592	△285,864
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△293,456	217,147
当期変動額合計	△293,456	217,147
当期末残高	△285,864	△68,716
純資産合計		
前期末残高	678,212	435,840
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△51,043	△44,758
損失てん補準備金の積立	-	-
基金利息の支払	△5,123	△5,263
当期純剰余	106,408	108,616
基金償却準備金の積立	-	-
価格変動積立金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	842	△9,860
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△293,456	217,147
当期変動額合計	△242,371	265,880
当期末残高	435,840	701,721

9. 剰余金処分

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
当期末処分剰余金	107,922	99,412
剰余金処分額	107,922	99,412
社員配当準備金	44,758	61,602
差引純剰余金	63,163	37,810
損失てん補準備金	200	200
基金利息	5,263	4,910
任意積立金	57,700	32,700
基金償却準備金	32,000	32,000
価格変動積立金	25,000	-
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	1,838
危険債権	2,165	9,282
要管理債権	6	-
小 計	2,286	11,120
(対合計比)	(0.04)	(0.27)
正 常 債 権	5,243,247	4,065,109
合 計	5,245,533	4,076,230

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のもに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破 綻 先 債 権 額	-	1,747
延 滞 債 権 額	2,230	9,326
3 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	6	-
合 計	2,237	11,074
(貸付残高に対する比率)	(0.06)	(0.32)
(総資産に対する比率)	(0.01)	(0.05)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成20年度末が破綻先債権額20,905百万円、延滞債権額72百万円、平成21年度末が破綻先債権額21,801百万円、延滞債権額64百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 分 類	37,995	98.2	33,498	97.3
分 類	691	1.8	866	2.5
分 類	4	0.0	73	0.2
分 類	-	-	-	-
貸 付 金 残 高	38,691	100.0	34,438	100.0

- (注)1. 分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成20年度末は1億円、平成21年度末は37億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成20年度末が209億円、平成21年度末が218億円です。

12. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成20年度末	平成21年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	1,523	3,741
(ロ) 個別貸倒引当金	710	4,182
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	21,701	26,220
(ロ) 取崩額(償却に伴う取崩額を除く)	1,468	21,653
(ハ) 純繰入額	20,232	4,566
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

13. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,918,381	2,235,230
基金等	671,682	703,925
価格変動準備金	123,247	142,647
危険準備金	197,000	256,500
一般貸倒引当金	1,523	3,741
その他有価証券の評価差額×90%(マケスの場合100%)	254,686	62,833
土地の含み損益×85%(マケスの場合100%)	39,121	58,455
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	582,509	606,154
負債性資本調達手段等	445,000	403,500
控除項目	11,364	13,764
その他	124,349	128,149
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	458,263	468,050
保険リスク相当額 R_1	98,559	94,533
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,276	48,282
予定利率リスク相当額 R_2	109,798	106,126
資産運用リスク相当額 R_3	228,125	231,748
経営管理リスク相当額 R_4	11,378	11,528
最低保証リスク相当額 R_7	84,149	95,733
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	837.2%	955.1%

最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

(ご参考)責任準備金積立方式・積立率

積立方式	平成20年度末		平成21年度末	
	標準責任準備金 対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式	
積立率(危険準備金を除く)	100.0%	100.0%	100.0%	

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

14. 平成21年度特別勘定の状況（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成20年度末	平成21年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	54,755	61,251
変額個人年金保険	1,932,740	2,526,030
団体年金保険	624,628	689,623
特別勘定計	2,612,125	3,276,905

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

（1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険（有期型）	504	2,044	477	1,959
個人変額保険（終身型）	63,335	329,669	62,388	323,528
合 計	63,839	331,714	62,865	325,488

（2）年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ・ルロ・ン	3,227	5.9	1,068	1.7
有 価 証 券	49,454	90.3	58,397	95.3
公 社 債	15,893	29.0	17,934	29.3
株 式	18,083	33.0	21,824	35.6
外 国 証 券	15,478	28.3	18,639	30.4
公 社 債	7,306	13.3	6,660	10.9
株 式 等	8,171	14.9	11,979	19.6
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,073	3.8	1,784	2.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	54,755	100.0	61,251	100.0

（3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,461	1,181
有価証券売却益	788	761
有価証券償還益	0	1
有価証券評価益	9,102	20,367
為替差益	62	20
金融派生商品収益	221	106
その他の収益	38	34
有価証券売却損	5,001	3,534
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	22,259	8,944
為替差損	29	17
金融派生商品費用	136	68
その他の費用	0	0
収 支 差 額	15,751	9,908

(注)平成20年度の有価証券評価益 9,102百万円には有価証券振戻益 8,271 百万円が、有価証券評価損 22,259 百万円には有価証券振戻損 5,293 百万円がそれぞれ含まれています。
平成21年度の有価証券評価益 20,367百万円には有価証券振戻益 16,965百万円が、有価証券評価損8,944 百万円には有価証券振戻損831百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	565,569	2,349,496	652,770	2,733,219

(2) 年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	88,363	4.6	84,830	3.4
有 価 証 券	1,794,558	92.9	2,414,929	95.6
公 社 債	862,196	44.6	879,350	34.8
株 式	391,644	20.3	425,929	16.9
外 国 証 券	282,862	14.6	341,713	13.5
公 社 債	199,385	10.3	253,288	10.0
株 式 等	83,476	4.3	88,424	3.5
そ の 他 の 証 券	257,855	13.3	767,936	30.4
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	49,818	2.6	26,270	1.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,932,740	100.0	2,526,030	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 取 入	34,528	34,189
有 価 証 券 売 却 益	8,440	13,319
有 価 証 券 償 還 益	152	21
有 価 証 券 評 価 益	137,424	393,526
為 替 差 益	2,042	988
金 融 派 生 商 品 収 益	4,703	11,673
そ の 他 の 収 益	281	304
有 価 証 券 売 却 損	62,247	68,158
有 価 証 券 償 還 損	51	114
有 価 証 券 評 価 損	344,607	138,652
為 替 差 損	1,716	480
金 融 派 生 商 品 費 用	17,327	12,663
そ の 他 の 費 用	8,672	5,498
収 支 差 額	△ 247,049	228,456

(注)平成20年度の有価証券評価益137,424百万円には有価証券振戻益117,525百万円が、有価証券評価損344,607百万円には有価証券振戻損36,706百万円がそれぞれ含まれています。

平成21年度の有価証券評価益393,526百万円には有価証券振戻益307,900百万円が、有価証券評価損138,652百万円には有価証券振戻損19,728百万円がそれぞれ含まれています。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度
経常収益	3,647,518	4,064,942
経常利益	104,198	159,787
当期純剰余	104,244	111,874

項目	平成20年度末	平成21年度末
総資産	22,666,512	23,072,153

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	4社
持分法適用非連結子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	3社

c. 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
破綻先債権額	-	1,747
延滞債権額	2,230	9,326
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	6	-
合計	2,237	11,074
(貸付残高に対する比率)	(0.06)	(0.32)
(総資産に対する比率)	(0.01)	(0.05)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成20年度末が破綻先債権額20,905百万円、延滞債権額72百万円、平成21年度末が破綻先債権額21,801百万円、延滞債権額64百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

d . 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成20年度末	平成21年度末	期 別 科 目	平成20年度末	平成21年度末
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)		(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	109,071	106,117	保険契約準備金	19,817,278	20,860,341
コールローン	379,300	252,500	支払準備金	123,949	119,744
買入金銭債権	437,022	462,598	責任準備金等	19,325,869	20,404,323
有価証券	15,826,995	17,148,392	社員配当準備金	367,459	336,273
貸付金	3,869,240	3,443,939	再保険借	757	343
有形固定資産	1,008,377	987,134	その他負債	2,234,866	1,302,846
土地	554,985	553,081	債券貸借取引受入担保金	1,391,342	628,242
建物	440,609	424,399	その他の負債	843,523	674,604
リース資産	-	427	退職給付引当金	14,783	22,209
建設仮勘定	2,040	471	役員退職慰労引当金	39	20
その他の有形固定資産	10,742	8,753	価格変動準備金	123,546	142,961
無形固定資産	32,623	25,384	再評価に係る繰延税金負債	39,182	38,327
ソフトウェア	15,497	13,599	支払承諾	440	440
その他の無形固定資産	17,125	11,784	負債の部合計	22,230,893	22,367,490
代理店貸	179	29	(純資産の部)		
再保険貸	422	407	基金	199,000	199,000
その他資産	561,025	347,063	基金償却積立金	170,000	170,000
繰延税金資産	444,048	306,070	再評価積立金	2	2
支払承諾見返	440	440	連結剰余金	352,354	404,345
貸倒引当金	2,234	7,924	基金等合計	721,356	773,347
			その他有価証券評価差額金	162,188	44,901
			繰延ヘッジ損益	151	243
			土地再評価差額金	123,398	113,537
			為替換算調整勘定	302	292
			評価・換算差額等合計	285,737	68,684
			純資産の部合計	435,619	704,663
資産の部合計	22,666,512	23,072,153	負債及び純資産の部合計	22,666,512	23,072,153

e . 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成20年度	平成21年度
	〔自平成20年 4月 1日〕 〔至平成21年 3月31日〕	〔自平成21年 4月 1日〕 〔至平成22年 3月31日〕
	金 額	金 額
経常収益	3,647,518	4,064,942
保険料等収入	2,570,786	3,092,641
資産運用収入	522,999	839,996
利息及び配当金等収入	473,782	479,119
売買目的有価証券運用益	488	-
有価証券売却益	42,667	26,885
有価証券償還益	3,889	-
為替差益	1,877	-
その他の運用収益	294	474
特別勘定資産運用益	-	333,517
その他の経常収益	553,732	132,304
経常費用	3,543,319	3,905,155
保険等支払金	2,161,375	2,026,441
保険年金	759,598	681,629
年給	271,209	287,000
給解約返戻金	437,134	436,735
その他の返戻金等	536,196	511,081
責任準備金繰入額	157,236	109,993
責任準備金繰入額	1,898	1,079,503
社員配当金積立利息繰入額	-	1,078,454
資産運用費用	1,898	1,049
支払利息	774,983	233,034
売買目的有価証券運用損	16,690	14,168
有価証券売却損	-	415
有価証券評価損	118,989	59,624
金融派生商品費用	127,983	44,461
為替差損	50,552	64,796
貸倒引当金繰入額	-	906
貸用不動産等減価償却費用	20,572	6,784
その他の運用費用	18,768	18,452
特別勘定資産運用損	22,471	23,424
事業費用	398,953	-
その他の経常費用	375,126	387,781
	229,935	178,395
経常利益	104,198	159,787
特別利益	61,553	1,129
固定資産等処分益	1,669	1,129
価格変動準備金戻入	59,884	-
特別損失	14,238	27,560
固定資産等処分損	1,430	2,988
減損	11,299	4,399
価格変動準備金繰入額	-	19,415
不動産圧縮損	56	100
社会及び契約者福祉増進助成金	670	657
その他の特別損失	781	-
税金等調整前当期純剰余	151,513	133,355
法人税及び住民税等	1,178	1,638
法人税等調整額	46,089	19,842
法人税等合計	47,268	21,481
当期純剰余	104,244	111,874

f. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度	平成21年度
		〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 〕	〔 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (は損失)		151,513	133,355
賃貸用不動産等減価償却費		18,768	18,452
減価償却費		16,007	15,407
減損損失		11,299	4,399
のれん償却額		8	-
支払備金の増減額 (は減少)		18,039	4,205
責任準備金の増減額 (は減少)		383,816	1,078,454
社員配当準備金積立利息繰入額		1,898	1,049
貸倒引当金の増減額 (は減少)		647	5,690
退職給付引当金の増減額 (は減少)		4,500	7,426
価格変動準備金の増減額 (は減少)		59,884	19,415
利息及び配当金等収入		473,782	479,119
有価証券関係損益 (は益)		627,312	212,306
支払利息		16,690	14,168
為替差損益 (は益)		1,877	904
有形固定資産関係損益 (は益)		90	2,274
持分法による投資損益 (は益)		363	1,334
代理店貸の増減額 (は増加)		5	150
再保険貸の増減額 (は増加)		127	14
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (は増加)		119,208	173,369
再保険借の増減額 (は減少)		0	414
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (は減少)		134,607	101,247
その他		63,124	57,435
小 計		10,093	618,468
利息及び配当金等の受取額		538,339	531,847
利息の支払額		17,175	16,110
社員配当金の支払額		84,265	76,994
その他		670	657
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)		26,246	15,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		399,887	1,072,536
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (は増加)		124,968	12,204
買入金銭債権の取得による支出		753,113	185,745
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,196,247	164,833
有価証券の取得による支出		8,577,418	5,064,671
有価証券の売却・償還による収入		7,391,302	4,298,817
貸付けによる支出		452,643	240,515
貸付金の回収による収入		599,128	640,748
その他		16,654	637,203
資 産 運 用 活 動 計 (営業活動及び資産運用活動計)		454,872	1,035,941
有形固定資産の取得による支出		(54,985)	(36,594)
有形固定資産の売却による収入		30,378	13,125
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		4,035	8,246
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		1,550	-
その他		4,657	4,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		487,423	1,044,898
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		100,040	102,500
借入金の返済による支出		-	140,040
基金利息の支払額		5,123	5,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		94,917	42,803
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	1
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		7,377	15,168
現金及び現金同等物期首残高		52,797	60,174
現金及び現金同等物期末残高		60,174	45,006

g . 連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成20年度 〔自平成20年 4月 1日〕 〔至平成21年 3月31日〕	平成21年度 〔自平成21年 4月 1日〕 〔至平成22年 3月31日〕
	金 額	金 額
基金等		
基金		
前期末残高	199,000	199,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,000	199,000
基金償却積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,000	170,000
再評価積立金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
連結剰余金		
前期末残高	303,433	352,354
当期変動額		
社員配当準備金の積立	51,043	44,758
基金利息の支払	5,123	5,263
当期純剰余	104,244	111,874
土地再評価差額金の取崩	842	9,860
当期変動額合計	48,920	51,991
当期末残高	352,354	404,345
基金等合計		
前期末残高	672,436	721,356
当期変動額		
社員配当準備金の積立	51,043	44,758
基金利息の支払	5,123	5,263
当期純剰余	104,244	111,874
土地再評価差額金の取崩	842	9,860
当期変動額合計	48,920	51,991
当期末残高	721,356	773,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130,401	162,188
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	292,590	207,090
当期変動額合計	292,590	207,090
当期末残高	162,188	44,901
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	151
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	128	92
当期変動額合計	128	92
当期末残高	151	243

土地再評価差額金		
前期末残高	△ 122,555	△ 123,398
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 842	9,860
当期変動額合計	△ 842	9,860
当期末残高	△ 123,398	△ 113,537
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 93	△ 302
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 209	10
当期変動額合計	△ 209	10
当期末残高	△ 302	△ 292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,776	△ 285,737
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 293,514	217,053
当期変動額合計	△ 293,514	217,053
当期末残高	△ 285,737	△ 68,684
純資産合計		
前期末残高	680,212	435,619
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 51,043	△ 44,758
基金利息の支払	△ 5,123	△ 5,263
当期純剰余	104,244	111,874
土地再評価差額金の取崩	842	△ 9,860
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 293,514	217,053
当期変動額合計	△ 244,593	269,044
当期末残高	435,619	704,663

連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等 4社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、スミセイ損害保険株式会社、スミセイ情報システム株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社（平成21年10月1日付でいずみエージェンシー株式会社と保険デザイナーズ株式会社が合併し社名変更）、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.であります。</p> <p>主要な非連結子会社及び子法人等は、スミセイ印刷株式会社、株式会社スミセイビルマネジメントであります。</p> <p>非連結子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期純損益及び剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 3社</p> <p>持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び子法人等並びに関連法人等（ジャパン・ペンション・サービス株式会社 他）については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
(5) のれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

1. 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりであります。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については 3 月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外のものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 親会社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、資産負債の総合的な管理の高度化に伴い、個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）全体でのデュレーション・コントロールを行うこととしたことから、当連結会計年度より、一定期間までの残存年数に応じて複数設定していた個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）に係る小区分を統合のうえ、全期間のキャッシュ・フローを対象とする小区分に変更しております。
この変更による損益への影響はありません。
3. 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

- (1)平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
- (2)平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定額法によっております。

リース資産

- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

- (1)平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- (2)平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定率法によっております。

6. 親会社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、3 月中の平均為替相場により円換算しております。

7. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、22,037 百万円であります。

連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

8. 親会社の退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に基づき当連結会計年度末において必要と認める額を計上しております。

なお、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）（平成 20 年 7 月 31 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 19 号）を適用しておりますが、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度末の退職給付債務への影響はありません。

親会社の退職給付債務に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	316,779 百万円
ロ 年金資産	212,931 百万円
うち、退職給付信託	93,174 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	103,848 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	96,638 百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	7,210 百万円
ヘ 前払年金費用	14,026 百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	21,237 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
適格退職年金	0.6%
退職給付信託	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8 年

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

12. 親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

13. 親会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、親会社は、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)を適用(ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

親会社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

親会社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション取引、株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・オプション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

金利スワップ取引については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約の振当処理を行っているもの及び金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

親会社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理規程」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、関連する諸規程において、金融商品に関する資産運用リスクを「市場リスク」「信用リスク」に分類し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日次ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	106,117	106,117	-
うち、その他有価証券	11,999	11,999	-
コールローン	252,500	252,500	-
買入金銭債権	462,598	463,625	1,026
うち、その他有価証券	317,613	317,613	-
有価証券 ¹	16,482,171	16,603,089	120,917
売買目的有価証券	3,115,510	3,115,510	-
満期保有目的の債券	2,228,854	2,216,999	11,855
責任準備金対応債券	7,039,142	7,171,915	132,772
その他有価証券	4,098,663	4,098,663	-
貸付金	3,443,939		
貸倒引当金 ²	7,481		
	3,436,457	3,528,243	91,786
債券貸借取引受入担保金	628,242	628,242	-
借入金	407,500	429,219	21,719
デリバティブ取引 ³	39,083	39,083	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,789	12,789	-
ヘッジ会計が適用されているもの	26,293	26,293	-

- 1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における貸借対照表計上額は 666,220 百万円であります。
- 2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 親会社の金融商品の時価の算定方法

資 産

現金及び預貯金・コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建てとみて時価算定を行っております。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格

によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	400,487	413,319	12,832
	外国証券(公社債)	649,795	657,986	8,191
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	18,916	18,811	104
	外国証券(公社債)	1,159,655	1,126,881	32,774
合計		2,228,854	2,216,999	11,855

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	5,125,416	5,276,300	150,884
	外国証券(公社債)	112,378	114,612	2,233
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	1,715,397	1,697,851	17,546
	外国証券(公社債)	85,951	83,151	2,799
合計		7,039,142	7,171,915	132,772

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	238,175	243,098	4,922
	公社債	519,548	529,957	10,408
	株式	488,962	656,192	167,230
	外国証券	1,238,184	1,277,774	39,589
	公社債	1,238,101	1,277,632	39,530
	株式等	83	142	58
	その他の証券	11,940	15,449	3,509
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えないもの	譲渡性預金	12,000	11,999	0
	買入金銭債権	74,854	74,514	340
	公社債	355,665	347,018	8,647
	株式	616,939	507,981	108,957
	外国証券	782,224	748,515	33,709
	公社債	734,582	705,564	29,018
	株式等	47,641	42,951	4,690
	その他の証券	19,502	15,773	3,728
合計		4,357,997	4,428,276	70,278

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、その他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	105,124	184	-	-
コールローン	252,500	-	-	-
買入金銭債権	53,501	57,555	16,051	332,082
有価証券	688,046	2,522,366	2,808,815	6,017,305
満期保有目的の債券	65,537	526,974	229,969	1,389,662
責任準備金対応債券	315,390	1,135,186	1,306,770	4,277,602
その他有価証券	307,119	860,204	1,272,076	350,039
貸付金	380,858	1,241,854	1,178,453	122,455
債券貸借取引受入担保金	628,242	-	-	-
借入金	-	20,000	50,000	-

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

16. 親会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等(土地を含む)を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は746,311百万円、時価は753,809百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、11,074百万円であります。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は、1,747 百万円、延滞債権額は、9,326 百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、21,801 百万円、延滞債権額、64 百万円でありま
す。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由によ
り元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸
倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭
和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する
事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図るこ
とを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻
先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。

貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は、ありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月
以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、ありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、
利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破
綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、463,250 百万円であります。
19. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、3,276,905 百万円であります。なお、負債の
額も同額であります。
20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	367,459 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	44,758 百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	76,994 百万円
利息による増加等	1,049 百万円
当連結会計年度末現在高	336,273 百万円
21. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式の総額は、16,410 百万円であります。
22. 担保に提供している資産の額は、有価証券 508,354 百万円であります。
23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、612,818 百万円であります。
24. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,936 百万円であります。
25. その他の負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特
約付借入金 407,500 百万円を含んでおります。
26. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会
社の今後の負担見積額は、46,540 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
27. 繰延税金資産の総額は、356,370 百万円、繰延税金負債の総額は、40,344 百万円であります。繰延
税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、9,956 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 154,622 百万円、価格変動準備金 51,680
百万円、退職給付引当金 44,999 百万円及び有価証券評価損 37,002 百万円であります。

なお、当連結会計年度における税効果会計適用の法定実効税率は 36.15%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 16.1%であります。その差異の主要な内訳は、社員配当準備金繰入額 16.4%であります。

平成21年度 連結損益計算書注記

1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 9,961 百万円、株式等 10,415 百万円、外国証券 6,153 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 2,625 百万円、株式等 11,732 百万円、外国証券 45,264 百万円であります。
有価証券評価損の内訳は、国債等債券 3,016 百万円、株式等 37,426 百万円、外国証券 4,018 百万円であります。
2. 親会社の売買目的有価証券運用損の内訳は、売却損 24 百万円、評価損 390 百万円であります。
3. 親会社の金融派生商品費用には、評価益が 10,044 百万円含まれております。
4. 親会社の退職給付費用の総額は、35,111 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	11,526 百万円
ロ 利息費用	6,463 百万円
ハ 期待運用収益	670 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,791 百万円
5. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	3,780 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	616 百万円
	計	4,396 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

平成21年度 連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び無利息の預貯金であります。
2. 資金（現金及び現金同等物）の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	106,117百万円
有利息の預貯金	<u>61,110百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>45,006百万円</u>

h. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(スミセイ損害保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,830	50,870
資本金又は基金等	35,906	39,197
価格変動準備金	298	313
危険準備金	0	0
異常危険準備金	5,638	5,712
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	652	443
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	3,333	5,203
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$ (B)	3,923	3,922
一般保険リスク R ₁	1,853	1,760
第三分野保険の保険リスク R ₂	-	-
予定利率リスク R ₃	14	13
資産運用リスク R ₄	760	738
経営管理リスク R ₅	89	88
巨大災害リスク R ₆	1,825	1,918
ソルベンシー・マージン比率 (A) (1/2) × (B)	2,336.1%	2,594.0%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

i. セグメント情報

平成21年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。